

2.2 ICT環境の活用に関する調査の分析・評価

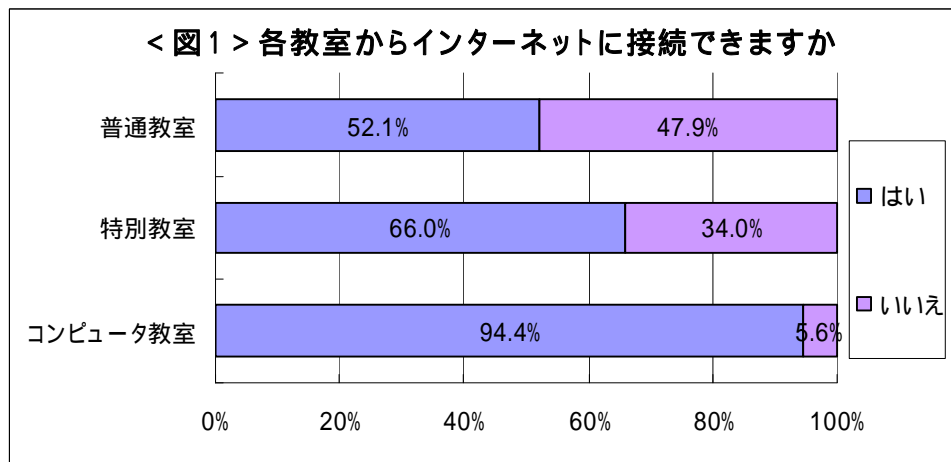
2.2.1 学校関係

2.2.1.1 ICT環境の活用に関する調査

2.2.1.1.1 ICT環境整備等の実態

(1) ICT環境等整備の充実度

今回の調査対象校の小中学校の平均クラス数は12である。それらの普通教室に、コンピュータは平均して4.6台しか設置されていない。プロジェクタは0.5台、実物投影機で0.6台、デジタルカメラについては1.3台という数値が示された。特にプロジェクタと実物投影機については、それぞれ学校に1台未満という状況であり、整備の遅れが目立つ。



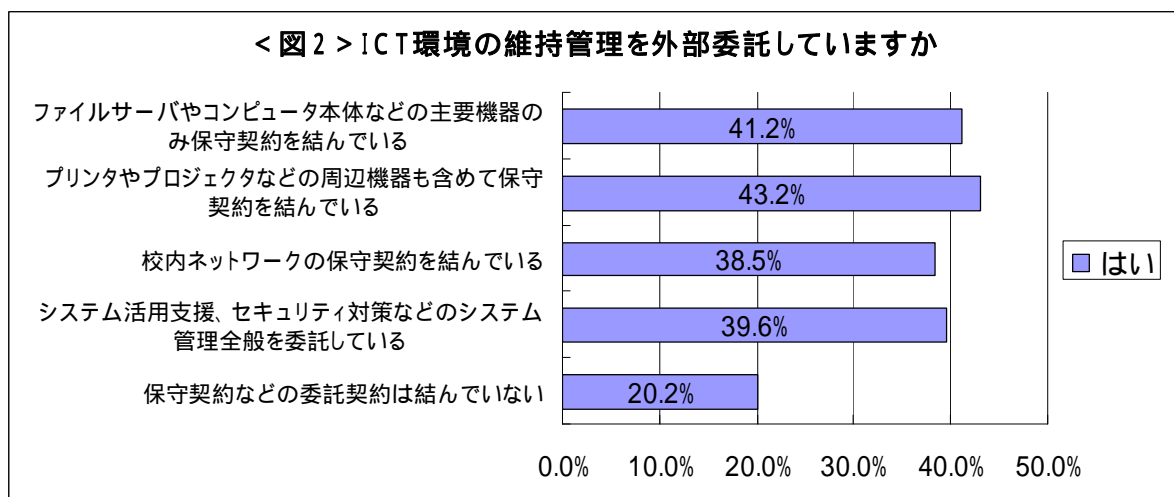
普通教室でインターネット接続できない学校も47.9%と約半分を占め、教室でのインターネットを使った授業の普及に支障を

きたしていることが推測される。(図1)

アプリケーションについては、コンピュータ教室に導入されているものが、普通教室や特別教室には導入されていないという結果が出た。これも、普通教室におけるICT活用の阻害要因となっているように思われる。

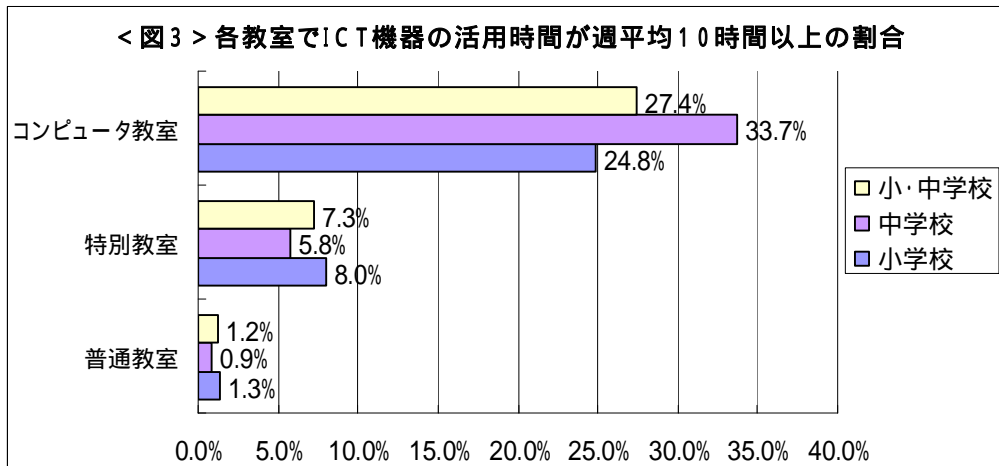
(2) ICT環境等の運用管理

コンピュータや周辺機器、サーバなどの保守については、41.2%の学校で何らかの形で委託するなど、学校のコンピュータに保守が必要であるという意識が高ま



っている。(図2)しかしそれはまだ、十分なものとは言えない。こうした問題は目に見えにくいものであり、その重要性が共通理解されにくい。それゆえ、必要な経費が用意されず、やむなく教員が担当するという状況が生まれていると思われる。様々な情報流出の事件等をかんがみるに、この点の改善は、緊急の課題であろう。

(3) ICT 環境の稼働状況

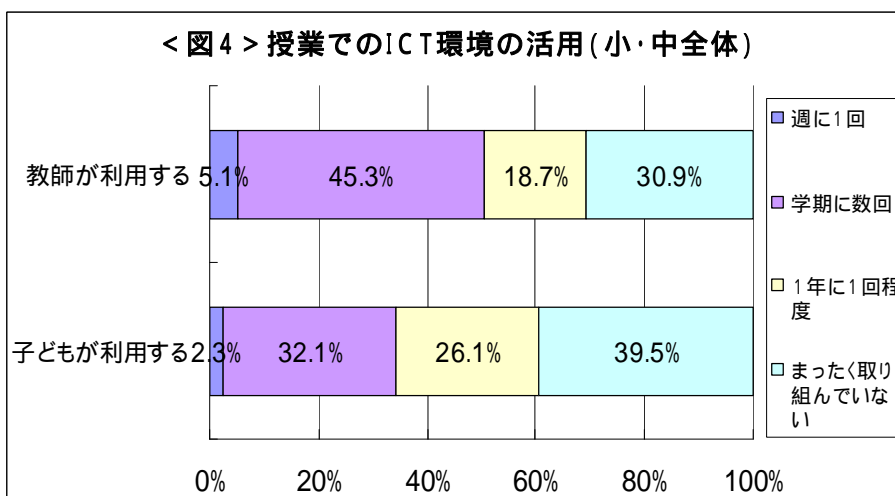


週に10時間以上コンピュータ教室を利用している学が27.4%となっているが、普通教室でのコンピュータ利用となると、10時間以上利用している学校は、わずか1%程度である。これは、普通教室におけるICT活用がほとんど進んでいないことを表している。

2.2.1.1.2 ICT 環境活用

(1) 授業における ICT 活用の実態

この設問は、授業でICTを活用しているかをたずねたものである。



その回答を整理してみると、学期に数回程度の頻度でそうした授業が行われている学校が最も多い(教師が利用する45.3%、子どもが利用する32.1%)。それらの活用シ

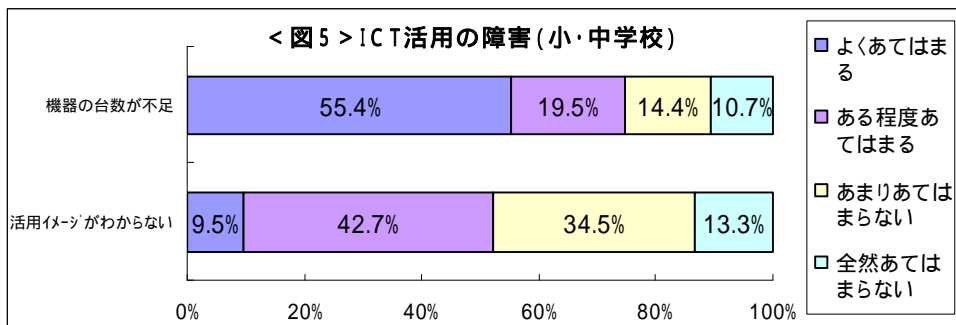
ーンは、次第に増えている。(図4)

(2) 授業における ICT 活用を充実させる工夫

普通教室の場合、ICT 活用を充実させるために教員が利用場面や利用方法等を工夫しているという小中学校が 32.3%。しかしながら、工夫のない学校も 67.7% あり、問題視されよう。

(3) 授業における ICT 活用の障害

機器の台数不足が「授業における ICT 活用の障害」にあてはまるかどうかをたずねてみると、その割合は 74.9% となった。かなりの学校にこれが該当すること

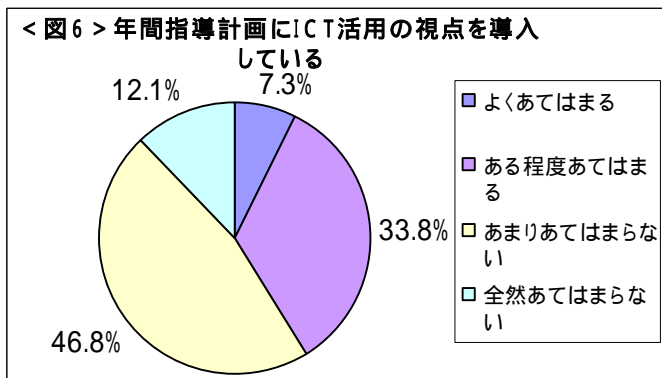


が明らかになった。(図 5) ICT 活用の具体的なイメージが分からないという点も、これに該当

するという回答が 52.2% と、半分以上を占めた。環境の整備と授業での具体的活用のサポートが足りていない現実が見えてきた。

(4) 情報教育実践への取り組み

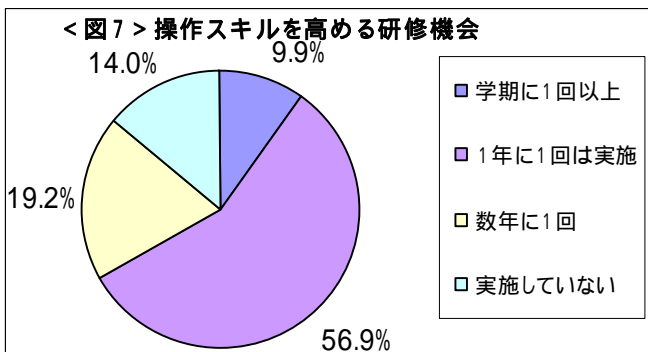
情報教育のカリキュラムについては、各教科における推進を意識している学校が 41.1%、そうでない学校が 58.9% と、半分に分かれた形であった。これは、情報教育実践に関する意識の学校間格差を物語っている。(図 6)



(5) ICT 活用に関連した校内研修

ICT 活用に関連した校内研修については、基本的なコン

ピュータスキルを内容とするものを中心として年に 1 回以上行っている学校が 66.8% を占めた。(図 7)

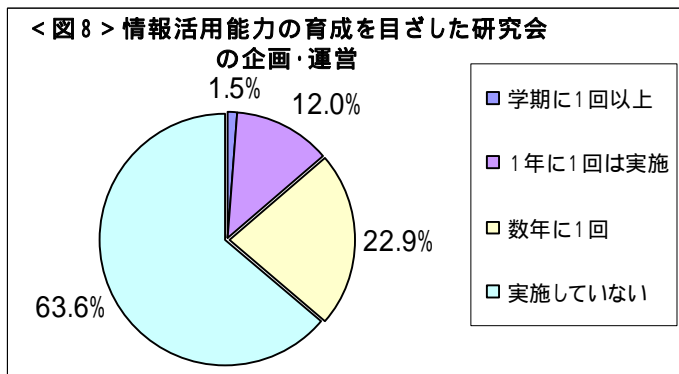


しかし、情報活用能力の育成そのものを目指した授業研究会などを校内研修で実施していない学校が 63.6% にのぼり、これが半分以上の学校で行われていないことが分かった。(図 8)

また(3)で述べたように、ICT を使った具体的イメージの持て

ない教師が多くいることを考えると、このような類の研修を積極的に企画・運営

することが大切であるということがわかる。



(6) 地域や学校の特色を活かした ICT 活用の取組み

学校インターネット事業などが盛んに行われていた時期に比べると、学校の特色を活かした ICT 活用を推進する学校は、極めて限られている。例えば、日常的に学校間交流（同校種）を行っている小中

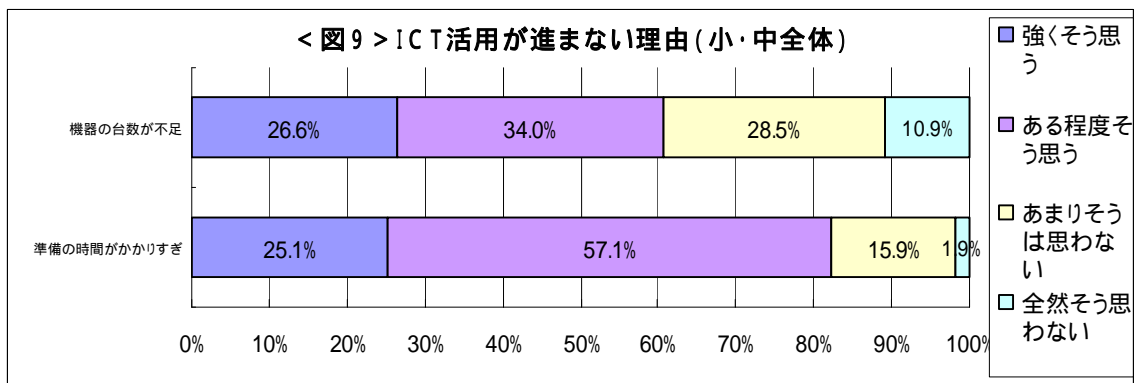
学校は 1.6%にすぎない。

2.2.1.1.3 教員の意識調査

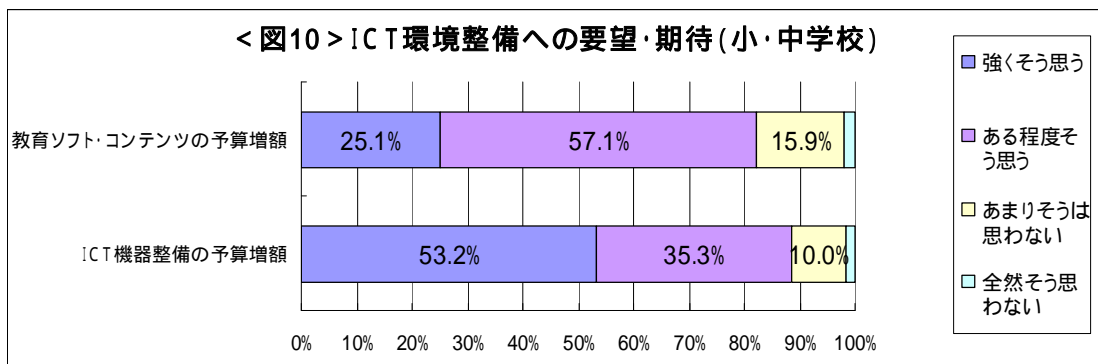
(1) 授業における ICT 教育が進まない理由

授業における ICT 教育が進まない理由に「準備に時間がかかりすぎる」が該当するという回答が、82.2%にもなった。（図9）

これは、コンピュータ等の台数が少ないためにそれらを教室に常設できず、持ち運んできてセッティングするのは、授業の準備に手間をかけることになると感じている教師が少なくないことを意味しているのではないだろうか。



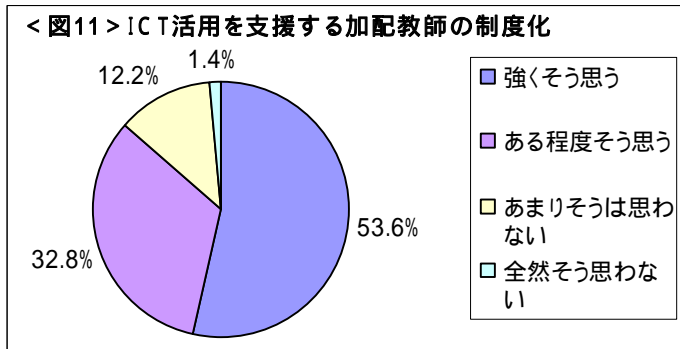
(2) ICT 環境整備への期待



特に ICT 整備のための予算の増額を求める回答が 88.5%を占めた。(図 10) 地方交付税措置により学校現場には ICT 関係予算がそれなりに準備されているにもかかわらず、現実には現場のニーズを満たすものにはなっていないことが明らかになった。

(3) ICT 活用の支援・サービスへの要望

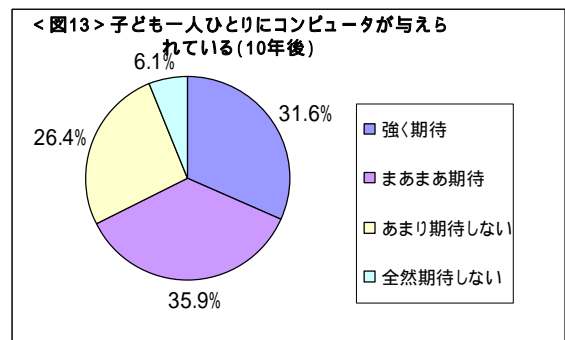
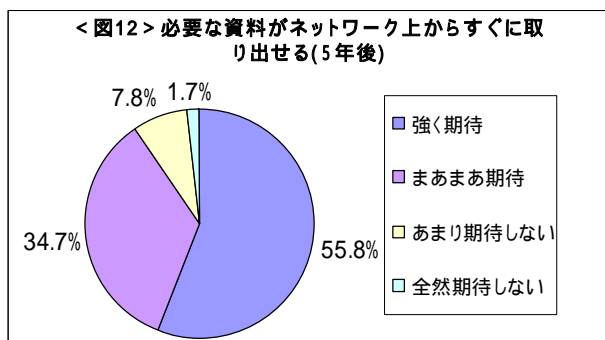
ハード面はもちろん、授業に利用できるコンテンツの充実を求める回答が 87.4%を占めた。これは、ツール類はそろっていてもコンテンツとしてのソフトウェアが不足している現実を示すものであろう。さらに、ICT 活用のための加配教員等の



措置に関する希望も 86.4%を占めた。これまで述べてきたような「予算」「物品」、そしてこの回答にあるような「人材」の必要性を、学校現場は感じていると言える。(図 11)

(4) 教室の ICT 環境などの将来像 (次世代モデル) への期待

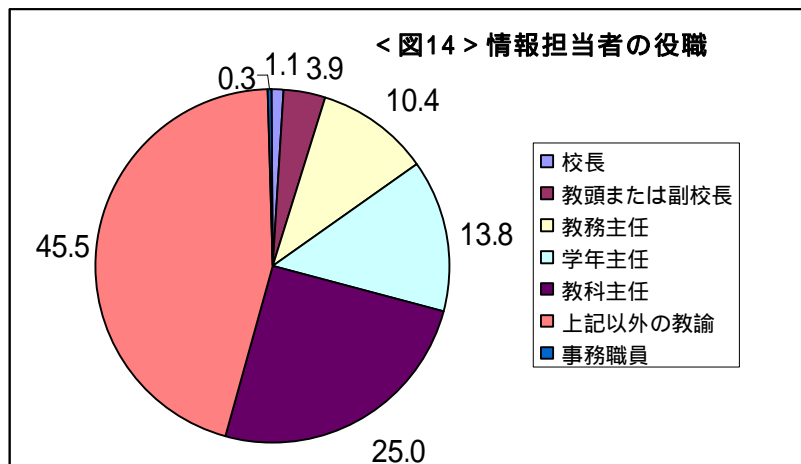
特に授業の際に必要な資料がすぐに取り出せるという環境を 90.5%の人が望んでいる。(図 12) 他方、子ども一人一人がコンピュータを持つということについては、「期待している」=67.4%、「期待していない」=32.5%と回答が分かれた。(図 13) 教師たちが抱く、授業における ICT 活用の展望は、自らの活用と子どもたちの活用との間でギャップがあるものとなっている。



2.2.1.2 情報担当者に関する調査

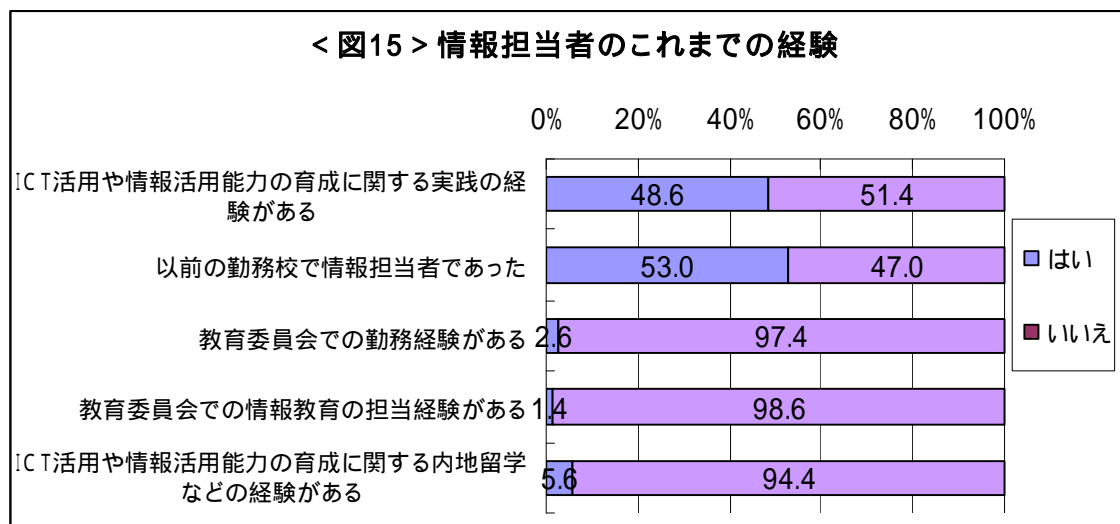
(a) 学校におけるICT活用の推進のための情報担当者の必要性について

上記の質問に対して情報担当者は「とても必要」「ある程度必要」と答えた学校は97.8%にのぼるが、実際にその担当者の役職を聞くと管理職・教務主任・学年主任・教科主任ではない教諭がついている場合が45.5%であった。(図14) また、情報担当者の62.9%が担当になって3年未満であった。



これは、学校には様々な校務（生徒指導・研究主任・体育主任など）がありICT活用の必要性は感じながらも校務の優先順位は非常に低いことがわかる。学年主任以上の役職でなければ校内において影響力を発揮しながら推進することは実際上なかなか難しいものがある。そのため、この結果はICT活用の必要性は感じながらも校務における実際の優先順位は低いものであることが明らかになった。

(b) 校内の情報担当者のICTに関する能力と経験について



情報担当者のこれまでの経歴を聞いたところ、「ICT活用や情報活用能力の育成に関する実践の経験がある」と答えた教員は48.6%にすぎず、「以前の学校でも情報担当者であった」と答えた教員は53.0%であった。(図15)

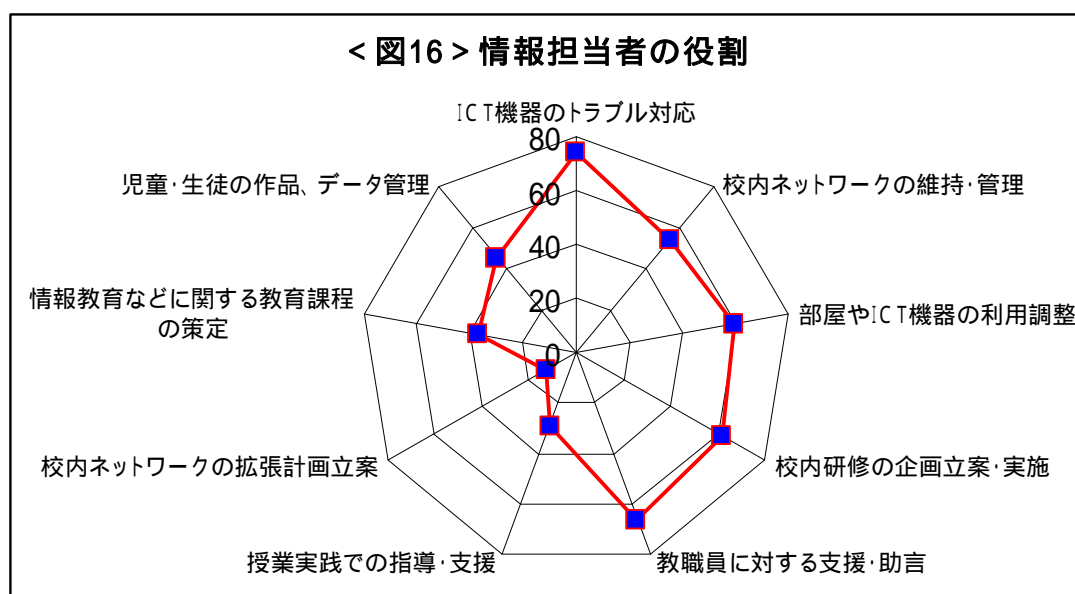
この結果から、情報担当という校務分掌は新しいものではないにもかかわらず、約半数の情報担当者が初めて担当になったり、これまでICT活用の経験がない教員が半数を占めていたりする現状が見えてきた。

情報担当者のこれまでの経験として、教育委員会での情報教育の担当経験があった

り、内地留学の経験があったりした場合とそうでない場合の学校でのICT活用の差を分析してみた。「普通教室での利用主体・利用場面・利用方法など活用の多様性に留意していますか」という質問に対して、「教育委員会での情報教育担当経験あり」の場合、60%の教員が「あてはまる」と答えている。「内地留学経験者」の場合は49%が「あてはまる」と答えている。それに対して「これらの経験がない」場合、約30%しか「あてはまる」と答えていなかった。

この結果から、情報担当者については、短期的なICT研修ではなく、内地留学のようにじっくり研修に取り組む機会が与えられれば、校内のICT活用が促進されるのではないかと期待される。

(c) 校内の情報担当者の役割について



情報担当者の役割は非常に多岐にわたる。ICT機器のトラブル対応が1番多く71.3%であった。情報担当者が授業中でも他の先生がICT機器のトラブルがあってもその対応に駆けつけることがあるということもよく聞く。また、専門性が必要なネットワークの維持管理を行っている教員も50%を越えている。さらには、校内研修の企画立案を60%以上の教員が行っている。(図16)しかし、予算の執行には23.5%しか関わっておらず、権限はないが仕事量が多いことがよくわかる。

専門性が必要なネットワークの維持管理を50%の教員が行っているが、教育の情報化に関連する資格を持っている教員は全体の0.9%しかいなかった。

以上のことから、情報担当者はICTのスキルが低い割には、ICT機器のトラブル対応から研修計画立案まで、多岐にわたる業務内容を担当していることが明らかになった。

(d) 管理職の学校の情報化への意識

管理職の学校の情報化への意識として「学校の情報化に対する教職員の意識を高めていますか」という問いに対して「強くそう思う」22.8%「ある程度そう思う」64.2%

であった。また、「教育の情報化の意義や動向を理解している」という問いに対して「強くそう思う」22.8%「ある程度そう思う」68.0%であった。

この結果から、現在の管理職の意識としては、ICT活用の必要性はある程度感じているものの、積極的に取り組もうとしている学校は2割程度であることがわかった。

(e) 校内情報担当者の調査結果から

以上の調査結果をまとめると次のようになる。

- ・情報担当という役割の必要性はある程度認識している
- ・情報担当という役割は学校での校務における優先順位は低い
- ・情報担当という役割はICT機器トラブル対応から研修計画立案まで多岐にわたる業務を担う
- ・情報担当は内地留学経験や教育の情報化に関する資格を持っているものは非常に少ない
- ・内地留学等研修を積んだ情報担当者がある学校ではICT活用が進んでいる
- ・管理職は、ICT活用の必要性はある程度認識しているが必ずしも積極的に推進していない。

このことから、学校における情報担当者に対しては、司書教諭のように資格として認定して計画的に配置するなどの対応が考えられる。司書教諭の資格取得については、長期の研修が科せられており、情報担当者に対しても司書教諭と同じように必要なスキルを十分身につけさせるための研修が必要であると考えられる。また、校内人事によって情報教育担当を配置するのではなく、教育委員会により計画的に配置する必要があると思われる。

また、管理職にあっては、学校における情報教育並びにICT活用の重要性を認識し、ビジョンを持って積極的に取り組むための研修が必要である。また、学校運営上必要な情報担当者の配置を別枠で設けることで円滑な情報教育並びにICT活用の推進が図れるのではないかと考える。さらに、情報担当者の資格として既存の教育の情報化に関連する資格制度を上手に活用することも大切である。